
第3回日中対話
岐路に立つ日中関係

< 報告書 >

2011年10月26日（水）
東京、日本

共催

グローバル・フォーラム
中国現代国際関係研究院

協力

日本国際フォーラム



基調報告を行う胡所長



基調報告を行う天児教授

まえがき

グローバル・フォーラムは、世界と日本の間に各界横断の政策志向の知的対話を組織し、もって彼我の相互理解および合意形成に資することを目的として、毎年度各種の国際的交流ないし対話を実施している。

日中関係は、小泉政権時代の停滞のあと、2008年5月の胡錦濤国家主席の訪日により「戦略的互惠関係」の構築が合意された。その後、2010年9月に尖閣諸島沖事件が勃発し、日本ばかりか国際社会にも大きな衝撃を与えた。しかし、2011年5月に行われた日中首脳会談では、東日本大震災からの復興支援における日中協力が協議されるなど、両国関係には好転の兆しも垣間見え、日中関係はまさに岐路に立っている状態である。

このような意識に基づいて、グローバル・フォーラムは、中国現代国際関係研究院との共催で、10月26日東京において「日中対話：岐路に立つ日中関係」を開催した。当日は、崔立如中国現代国際関係研究院院長、大河原良雄グローバル・フォーラム代表世話人等のパネリストを含む総勢39名が参加して、2つのセッションで意見を交換し、活発な議論が進められた。

本報告書は、この「日中対話」の内容につき、その成果をグローバル・フォーラム・メンバー等各方面の関係者に報告するものである。なお、本報告書の内容は、当フォーラムのホームページ (<http://www.gfj.jp>) 上でもその全文を公開している。ご覧頂ければ幸いである。

2011年11月30日
グローバル・フォーラム
執行世話人 伊藤 憲一

目 次

I	「日中対話」概要	1
II	「日中対話」プログラム等	3
1.	「日中対話」プログラム	3
2.	「日中対話」出席者名簿	4
3.	「日中対話」パネリストの横顔	5
III	「日中対話」議事録	7
1.	開幕挨拶	7
2.	セッションⅠ「中国側の見解」	7
	基調報告：日中は見解の相違を克服し、戦略的互惠関係の構築に臨むべし	7
	コメントA：中国は周辺国との信頼醸成を見据え共通認識を形成すべき	8
	コメントB：中日関係を理解するキーワードは「複雑性」である	8
	コメントC：中国の過剰な発言が日本の対中感情悪化の要因に	9
	コメントD：日本の日米関係強化路線は中日関係に大きく影響	9
	自由討議	10
3.	セッションⅡ「日本側の見解」	11
	基調報告：日中は相互対立・相互利用ではなく相互補完の関係を構築すべき	11
	コメントA：国際社会における中日の存在感は今後ますます高まるだろう	12
	コメントB：まずは海上での事故防止連絡措置の構築を進めるべき	12
	コメントC：日本は先進国としての自負を持ち、中国への先入観をなくすべき	12
	コメントD：日中関係を安定化させるメカニズムをどう構築するかが重要	13
	自由討議	13
4.	閉幕挨拶	14
IV	「日中対話」巻末資料	15
1.	基調報告レジュメ	15
2.	「グローバル・フォーラム」について	17
3.	「中国現代国際関係研究院」について	19

I 「日中対話」概要

グローバル・フォーラムは、中国現代国際関係研究院との共催で、10月26日東京において「日中対話：岐路に立つ日中関係」を開催した。この「日中対話」は2008年以来、回を重ねて3回目の「対話」となり、今回中国現代国際関係研究院側からは崔立如院長、袁鵬アメリカ研究所所長、胡継平日本研究所所長など6名の専門家が参加した。日本側からは、大河原良雄当フォーラム代表世話人、伊藤憲一当フォーラム執行世話人、谷野作太郎元駐中国大使、園田茂人東京大学教授など25名の専門家が参加し、徹底的な議論を行った。

その議論の概要はつぎの（イ）、（ロ）、（ハ）のとおりである。

（イ）開幕挨拶

冒頭伊藤憲一当フォーラム執行世話人より「中国のGDPは2010年に6兆ドルに達し、日本に代わって世界第2位の経済大国となった。貿易においても、輸出総額で世界第1位、輸入総額で世界第2位となるなど驚異的な経済成長を遂げている。世界における中国の存在感は極めて大きくなっているが、日中関係および世界において中国が果たすであろう役割については、期待と同時に危惧もある。このような状況の中で、本日、当フォーラムと中国現代国際関係研究院が『岐路に立つ日中関係』をテーマに第3回『日中対話』を開催することができるのは、日中両国にとって誠に時宜に適していると考え」との開幕挨拶が行われた。

（ロ）セッションI「中国側の見解」

セッションI「中国側の見解」では、冒頭、胡継平中国現代国際関係研究院日本研究所所長から「中日は経済的には相互依存が深化しているが、政治・安全保障面では未だに相互不信が存在し、さらに悪化する恐れもある。中日関係はまさに今岐路にあり、今後の中日関係の構築には真剣に臨む必要がある。中日には、いくつかの点で見解の相違がある。まず1つ目は、国力に関する認識である。中国のGDPは確かに日本を抜いたが、大部分の中国人は『中国は未だ発展途上国だ』と認識している。2つ目は、中国の軍事力増加に対する見解である。日本では『中国は、必要以上の軍事力強化を行っている』という考え方が多い。しかし、中国では軍事力の強化はあくまで経済発展と歩調を合わせるものだとしている。3つ目は、中国の外交政策に対する見解である。日本では『中国の外交は強硬になっている』という見方が一般的だが、中国では『中国の外交政策は弱腰だ』という見方が多い。4つ目は、中国の周辺外交に対する見解である。日本は『中国外交は強硬になり、周辺国に緊張状況を生み出している』という見方をしている。しかし、中国の善隣友好外交の方針に変化はない」との基調報告がなされ、その後4名のリード・ディスカッサントからのコメントを経て、全員参加の自由討論が行われた。

(ハ) セッションⅡ「日本側の見解」

つづくセッションⅡ「日本側の見解」では、冒頭、天児慧早稲田大学教授から「日中関係において、重要な問題は相互不信が強まっていることであり、このことは深刻に受け止めなければならない。2010年9月の尖閣諸島沖での中国漁船衝突事件は、一般に『日本外交の失敗』と受け止められたが、私はむしろ『中国外交の失敗』ではなかったかと思っている。というのは、今後中国が世界で大きな影響力を持つ国となっていくためには、中国は『真のパートナー』を持つ必要があり、『戦略的互惠関係』という形で良好な関係に変わりつつあった日本こそは、そのような相手として対外戦略上で位置づけることも考えられた。しかし、同事件での日中政府の対応から、日中間には回復しがたい不信感が生まれ、その可能性は極めて低くなった。そういった意味で『中国外交は失敗』であったと位置付けている」との基調報告がなされ、その後4名のリード・ディスカッサントからのコメントを経て、全員参加の自由討論が行われた。

Ⅱ 「日中対話」プログラム等

1. プログラム

第3回日中対話 The 3rd Japan-China Dialogue

「岐路に立つ日中関係」

"The Japan-China Relations at Crossroads"

2011年10月26日(水) / Oct. 26, 2011

日本国際フォーラム会議室 / Conference Room, The Japan Forum on International Relations
東京、日本 / Tokyo, Japan

共催 / Co-sponsored by

グローバル・フォーラム / The Global Forum of Japan (GFJ)

中国現代国際関係研究院 / China Institutes of Contemporary International Relations (CICIR)

協力 / In Cooperation with

日本国際フォーラム / The Japan Forum on International Relations (JFIR)

開幕挨拶 / 議長 Opening Remarks / Chairperson

9:30-9:40 伊藤 憲一 グローバル・フォーラム執行世話人
ITO Kenichi, President, GFJ

セッション I / Session I

9:40-10:45 中国側の見解
Chinese Perspective

基調報告 (15分間) 胡 継平 中国現代国際関係研究院日本研究所所長
Keynote Speech (15 min.) HU Jiping, Director, Institute of Japanese Studies, CICIR

コメントA (5分間) 川島 真 東京大学准教授
Lead Discussant A (5 min.) KAWASHIMA Shin, Associate Professor, the University of Tokyo

コメントB (5分間) 崔 立如 中国現代国際関係研究院院長
Lead Discussant B (5 min.) CUI Liru, President, CICIR

コメントC (5分間) 山本 秀也 産経新聞社東アジア室長
Lead Discussant C (5 min.) YAMAMOTO Yideya, Director of East Asia Office, The Sankei Shimbun

コメントD (5分間) 樊 小菊 中国現代国際関係研究院日本研究所副研究員
Lead Discussant D (5 min.) FAN Xiaoju, Associate Research Professor, Institute of Japanese Studies, CICIR

自由討議 (30分間) 出席者全員
Free Discussions (30 min.) All Participants

セッション II / Session II

10:45-11:50 日本側の見解
Japanese Perspective

基調報告 (15分間) 天児 慧 早稲田大学教授
Keynote Speech (15 min.) AMAKO Satoshi, Professor, Waseda University

コメントA (5分間) 袁 鵬 中国現代国際関係研究院院長補佐兼アメリカ研究所所長
Lead Discussant A (5 min.) YUAN Peng, Assistant to the President / Director, Institute of American Studies, CICIR

コメントB (5分間) 谷野作太郎 元駐中国大使
Lead Discussant B (5 min.) TANINO Sakutarō, former Ambassador to China

コメントC (5分間) 孫 建紅 中国現代国際関係研究院日本研究所副研究員
Lead Discussant C (5 min.) SUN Jianhong, Associate Research Professor, Institute of Japanese Studies, CICIR

コメントD (5分間) 園田 茂人 東京大学教授
Lead Discussant D (5 min.) SONODA Shigeto, Professor, the University of Tokyo

自由討議 (30分間) 出席者全員
Free Discussions (30 min.) All Participants

閉幕挨拶 / Closing Remarks

11:50-12:00 崔 立如 中国現代国際関係研究院院長
CUI Liru, President, CICIR

Lawry's The Prime Rib, Tokyo

閉幕昼食会 * 特別招待者のみ / Closing Lunch * Invitation Only

12:10-13:00 大河原良雄 グローバル・フォーラム代表世話人主催閉幕昼食会
Closing Lunch hosted by OKAWARA Yoshio, Chairman, GFJ

2. 「日中対話」出席者名簿

出席者：39名

【中国側パネリスト】(6名)

崔立如	中国現代国際関係研究院院長
袁鵬	中国現代国際関係研究院院長補佐兼アメリカ研究所所長
胡継平	中国現代国際関係研究院日本研究所所長
戚保良	中国現代国際関係研究院朝鮮半島研究室主任
孫建紅	中国現代国際関係研究院日本研究所副研究員
樊小菊	中国現代国際関係研究院日本研究所副研究員

【日本側パネリスト】(7名)

天児慧	早稲田大学教授
伊藤憲一	グローバル・フォーラム執行世話人
大河原良雄	グローバル・フォーラム代表世話人
川島真	東京大学准教授
園田茂人	東京大学教授
谷野作太郎	元駐中国大使
山本秀也	産経新聞社東アジア室長

【出席者】(18名)

池尾愛子	早稲田大学教授
井上明義	三友システムアプレイザル取締役相談役
内田富夫	日韓文化交流基金理事長
小川元	文化学園大学客員教授
木下博生	全国中小企業情報化促進センター参与
黒田真	安全保障貿易情報センター理事長
木暮正義	元東洋大学教授
澤井弘保	元海上保安本部長
田島高志	元駐カナダ大使
中原伸之	アメリカ研究振興会理事長
巴特尔	三井物産戦略研究所研究員
橋本宏	元駐シンガポール大使
服部健司	時事通信社解説委員
原聡	京都外国語大学客員教授
吹浦忠正	ユーラシア21研究所理事長
古澤忠彦	ユーラシア21研究所研究員
眞野輝彦	元東京三菱銀行役員
湯下博之	元駐フィリピン大使

(アイウエオ順)

【グローバル・フォーラム事務局】(8名)

渡辺 繭	グローバル・フォーラム有識者世話人
菊池 誉名	グローバル・フォーラム事務局長代行
鈴木 和泉	グローバル・フォーラム事務局員
高畑 洋平	グローバル・フォーラム事務局員
伊藤和歌子	グローバル・フォーラム事務局員
太田 徹	グローバル・フォーラム事務局員
崔 池伊	グローバル・フォーラム臨時事務局員補
劉 性美	グローバル・フォーラム臨時事務局員補

3. 「日中対話」パネリストの横顔

[中国側パネリスト]

崔 立如 (CUI Liru) *中国現代国際関係研究院院長*

1976年復旦大学卒業。中国現代国際関係研究院アメリカ研究所副所長、国際交流センター主任、アメリカ研究所所長を経て、2005年より現職。この間、1984年ニューヨーク州立大学客員研究員、1992年より1994年まで国連駐在代表団参事官などを歴任。

袁 鵬 (YUAN Peng) *中国現代国際関係研究院院長補佐兼アメリカ研究所所長*

1991年華北師範大学歴史学修士号取得。1997年東北師範大学歴史学博士号取得。米国大西洋協議会客員研究員、ブルッキングス研究所客員研究員を経て、2011年より現職。現在アメリカ研究所所長を兼務。

胡 継平 (HU Jiping) *中国現代国際関係研究院日本研究所所長*

1994年北京大學修士号取得。2009年中国現代国際関係研究院博士号取得。日本研究所副所長、院長室主任を経て、2010年より現職。

戚 保良 (QI Boliang) *中国現代国際関係研究院朝鮮半島研究室主任*

解放軍外国語学院修士号取得。金日成総合大学客員研究員、統一研究院客員研究員、世宗研究院客員研究員を経て、2006年より現職。

孫 建紅 (SUN Jianhong) *中国現代国際関係研究院日本研究所副研究員*

2002年北京外国語大学修士号取得。同年中国現代国際関係研究院国際交流部プログラムコーディネーター、2006年青山学院大学客員研究員を経て、2011年より現職。

樊 小菊 (FAN Xiaoju) *中国現代国際関係研究院日本研究所副研究員*

2007年北京大學国際関係学院博士号取得。同年中国現代国際関係研究院に入所。2011年より現職。

[日本側パネリスト]

天児 慧 (AMAKO Satoshi)

早稲田大学教授

1971年早稲田大学教育学部卒業。1974年東京都立大学修士号、1986年一橋大学博士号取得。共立女子大学教授、青山学院大学教授等を歴任し、2002年より現職。2006年より2008年まで早稲田大学大学院アジア太平洋研究科長。アメリカン大学、ブリティッシュコロンビア大学、オーストラリア国立大学で客員教授。2010年より早稲田大学現代中国研究所所長を兼務。

伊藤 憲一 (ITO Kenichi)

グローバル・フォーラム執行世話人

1960年一橋大学法学部卒業、同年外務省入省。ハーバード大学大学院留学。在ソ、在比、在米各大使館書記官、アジア局南東アジア一課長等を歴任後退官。1984年より2006年まで青山学院大学教授。現在、日本国際フォーラム理事長、東アジア共同体評議会議長を兼務。青山学院大学名誉教授。

大河原良雄 (OKAWARA Yoshio)

グローバル・フォーラム代表世話人

1942年東京大学法学部卒業、同年外務省入省。外務省アメリカ局長、外務省大臣官房長、駐オーストラリア大使等を歴任した後、1980年より1985年まで駐米大使。現在、世界平和研究所理事、日米協会会長を兼務。

川島 真 (KAWASHIMA Shin)

東京大学准教授

1994年東京大学修士課程修了、2000年同大学博士号取得。1998年より2006年まで北海道大学法学部准教授、2002年より2005年まで国際日本文化研究センター客員助教授等を歴任し、2006年より現職。現在、世界平和研究所上席研究員を兼務。

園田 茂人 (SONODA Shigeto)

東京大学教授

1984年東京大学文学部社会学科卒業。1986年東京大学修士課程修了。東京大学文学部社会学科助手、中央大学文学部社会学科教授、早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授を歴任し、2009年より現職。現在、学際情報学府アジア情報社会コース・コース長、東洋文化研究所東洋学研究情報センター副センター長を兼任。

谷野作太郎 (TANINO Sakutaro)

元駐中国大使

1960年東京大学法学部卒業。同年、外務省入省。外務省中国課長、内閣総理大臣秘書官、外務省アジア局長、内閣外政審議室長、駐インド大使、駐中国大使を歴任。2001年外務省を退官後、東芝取締役、早稲田大学大学院アジア太平洋研究科客員教授。現在、東芝国際交流財団理事、日中友好会館副会長を兼務。

山本 秀也 (YAMAMOTO Hideya)

産経新聞社東アジア室長

1985年北京大学哲学科卒業、1986年産経新聞社入社。シンガポール支局長、台北支局長、香港支局長、中国総局特派員、ワシントン支局長等を歴任。2010年より現職。

(アイウエオ順)

Ⅲ 「日中対話」議事録

1. 開幕挨拶

伊藤 憲一（グローバル・フォーラム執行世話人） 中国のGDPは2010年に6兆ドルに達し、日本に代わって世界第2位の経済大国となった。貿易においても、輸出総額で世界第1位、輸入総額で世界第2位となるなど驚異的な経済成長を遂げている。世界における中国の存在感は極めて大きくなっているが、日中関係および世界において中国が果たすであろう役割については、期待と同時に危惧もある。このような状況の中で、本日、グローバル・フォーラムと中国現代国際関係研究院の間の定例の「日中対話」がその第3回目となる「日中対話：岐路に立つ日中関係」を開催することができるのは、喜びであると同時に、日中両国にとってきわめて有意義なことと考える。

2. セッションI 「中国側の見解」

— 基調報告：日中は見解の相違を克服し、戦略的互惠関係の構築に臨むべし —

胡 継平（中国現代国際関係研究院日本研究所所長） 中日は経済的には相互依存が深化しているが、政治・安全保障面では未だに相互不信が存在し、さらに悪化する恐れもある。中日関係はまさに今岐路にあり、今後の中日関係の構築には真剣に臨む必要がある。中日には、いくつかの点で見解の相違がある。

まず1つ目は国力に対する見解である。中国のGDPが日本を抜いたことで、日本では中国が自信をつけ、それがより強硬な外交に結びついているという見方が多い。確かにそのように考える中国人は存在するが、大部分の中国人、特に知識人は「中国は未だ発展途上国だ」と認識しているし、「日本に学ぶべきことは多くある」と考えている。2つ目は、中国における日本の位置づけに対する見解である。日本では、中国が以前ほど日本を重視していないという見方が増えているが、実際は中国の対日政策は従来のものであり、対日政策は大国外交、周辺外交において重要な位置を占めている。平和で安全な中日関係の構築は、中国の平和で安全な環境をつくる上で重要である。3つ目は、中国の軍事力増加に対する見解である。日本では「中国は海軍の強化や空母建設など、必要を超えた軍事力強化を行っている」という考え方が多い。しかし、中国では軍事力の強化はあくまで経済発展と歩調を合わせるものだと見ている。なお、軍事力強化の理由には、軍人の数、物価の上昇、シーレーンの確保などが挙げられる。また、軍事費などの透明度の向上は、自信を持つ大国でないと難しい。4つ目は、中国の外交政策に対する見解である。日本では「中国の外交は強硬になっている」という見方が一般的だが、中国では「中国の外交政策は弱腰だ」という見方が多い。また、日本では中国が従来外交方針である「韜光養晦」を放棄したのではないかという見方がある。確かに中国では、現在知識人の間で「韜光養晦」をめぐって議論があるが、それは「中国外交が今後強硬化するかどうか」ではなく、「中国は国際社会に公共財を提供するような大国の役割を果たせるようになるかどうか」とい

う議論である。5つ目は、中国の周辺外交に対する見解である。日本は中国外交が強硬になり、周辺国に緊張状況を生み出しているという見方をしている。しかし、中国の善隣友好外交の方針に変化はない。中国側の認識では、例えば南シナ海においてはASEAN諸国との取り決めは守っているし、領有権について紛争のある地域では開発をしていない。殆どの中国人は、中国は「トラブルメーカー」というより「被害者」だと考えている。

以上に指摘した5点は、今後の中日間の政治・安全保障面の信頼構築における重要なポイントである。中国の経済成長のスピードに対応できず、日本を含む周辺国が緊張し、不安になることは理解できるが、大事なことは上記のような見解の相違をどのように解消するかである。中国および日本を始めとする周辺国の双方が努力すべきだし、中国は中日関係において、特に安全保障や外交戦略の意図について、もっと日本との意思疎通に努めるべきである。このことは、戦略的中日関係の構築にとって重要である。

— コメントA：中国は周辺国との信頼醸成を見据え共通認識を形成すべき —

川島 真（東京大学准教授） 中国外交は、強硬路線と平和路線の間で、ジグザグ走行しているように見える。例えば2006年に発展に加えて主権と安全が外交目標に加わり、2009年には韜光養晦政策が「堅持韜光養晦、積極有所作為」と位置づけなおされて、国際社会では「中国は強硬外交に転じた」と見られていたが、2010年には戴秉国国務委員が論文を発表して既存の和平路線を確認し、さらに2011年には政府より「平和的發展への道」白書が出されている。中国外交が強硬路線と平和路線のどちらに向かうのか、中国側より随時説明があると周辺諸国は安心するのではないか。中国外交の強硬路線は、主に海洋での領有権をめぐる問題で表れているが、これは海洋権益を陸地の領土との連続性の下にとらえているからであろう。また、中国側は「被害者」だというのが、これは一種のReciprocityの問題であり、相手国も中国と同じ論理で自らを「被害者」と思うであろう。それでは問題の解決につながらない。国連海洋法条約などを基礎に共通認識を形成すべきである。日中間の大きな問題の一つは信頼醸成である。2008年の食品問題発生後、日本の対中感情は極めて悪化している。確かに経済関係の緊密化は日中にとってよいことだが、歴史を振り返ると、経済関係の深化が必ずしも両国の安定には結びつかない。いかにして信頼を醸成するかという問題は、日中が共に考えていかなければならない。

— コメントB：中日関係を理解するキーワードは「複雑性」である —

崔 立如（中国現代国際関係研究院院長） 中日を取り巻く様々な状況は「複雑性」というキーワードで理解すべきである。中日間で経済関係だけが進み、お互いを信頼しなくなっている背景には、物事を一つの角度から理解しようとしていることがある。一つの例が、中国の軍事力への懸念である。日本側から見ると「中国は本当に軍事力の強化が必要なのか」と懸念されるが、中国側から見れば「中国の軍事力は、近代化の必要に迫られている」のであり、両国の世論には開きがある。空母建設について言えば、これは台湾をめぐる米中の軍事衝突の可能性を視野にいたったものである。もちろん米中は、台湾問題を平和的

段で解決すべきだが、必ずそのように解決できるかどうか、確実にないため、中国は強大な軍事力をもつ米国と対峙する可能性に備える必要があるのである。以上の観点からみれば、正確な対中理解は、そう難しいことではない。中日の「複雑性」は、両国が領土問題などの問題を抱えているからである。このような状況下では、空母や軍事力の問題が非常にセンシティブなものになってしまうのだろう。

— コメントC：中国の過剰な発言が日本の対中感情悪化の要因に —

山本 秀也（産経新聞社東アジア室長） 日中関係、とくに国民レベルの対中感情が悪化している理由はいくつかあるが、一つは中国が経済的に台頭するなかで、日本が経済的に衰退ないし停滞し、1980年代に持っていたような自信を失い、内向きになっていることがある。この内向き感情を刺激する状況が、近年日米、米中の中で繰り返し起きているが、特に中国軍人の不規則な発言が日本人の国民感情を刺激しているケースが非常に多い。例えば2008年には、米中軍事交流で訪米した中国海軍幹部が米国海軍高官に「太平洋をハワイを基点に分割し、ハワイ以東を米国が、以西を中国が管理する」という提案を出し、米国側に大きな衝撃を与えたが、猜疑心に満ちた日本では「やっぱり」という受け止め方が大半であった。中国は早急にその軍事力強化の透明度の向上に努めないと、他国人の猜疑心を断ち切ることは出来ないだろう。中国人の過剰な自信に満ちた発言が、外国人を刺激するという点は、銘記してほしい。

— コメントD：日本の日米関係強化路線は中日関係に大きく影響 —

樊 小菊（中国現代国際関係研究院日本研究所副研究員） 現在の中日関係に大きな影響を与えているのは、近年の日本の日米関係強化という方針へのシフトである。発足時の鳩山民主党政権は「緊密で対等な日米関係の構築」と同時に、「東アジア共同体の構築」を政策の目標に掲げた。これは「日本は中国を含む東アジア諸国との関係を強化したい」という意志の表明であったが、2010年3月に南北朝鮮の境界線近くの海上での韓国海軍の艦艇が爆発・沈没した事件などの発生を機に、日本は日米関係の強化に回帰し、東アジア諸国との関係強化路線から次第に後退した。また、もう一点指摘しておきたいのは、メディアが日中の外交政策形成過程に大きな役割を果たしていることである。その一例が南シナ海問題である。最近の日本のメディアは、ASEAN諸国との関係についての記事を多く取り上げるが、その際に「中国を封じ込める」という表現が用いられている。これは、日本が南シナ海の領有権問題において「中国を封じ込める」ためにASEAN諸国と結束しようという意図を持っているように解釈できてしまう。中国の新聞はしばしば日本の新聞記事を引用するため、日本の新聞の内容は、中国の日本に対するものの見方や、ASEAN諸国における中国の役割を日本がどう捉えているかを理解する上で、大きな影響を与える。

— 自由討議：出席者全員 —

(a) 軍事力の増加について

軍事力の強化の理由として、軍の人員増加やシーレーン確保が挙げられる一方で、米中衝突に備えたものだという説明は矛盾しているように見える。中国の外交政策がもっと納得できるものになるには、外交政策形成過程での透明性を向上させるべきである。

(b) 中国の外交方針について

「韜光養晦」の議論が、中国が公共財の提供者としてどのような役割を果たすのか、という議論になっていることは結構なことだと思うが、地球環境問題や南シナ海での行動を見ると、むしろ世界の脅威ないし問題児になりかねない。

(c) 領有権をめぐる問題について

近年軍事力を背景としたような領有権の主張が強くなっていることは、周辺国との間に「善隣友好関係」が変わっていない、という見解と異なるのではないか。また、領有権問題の存在する地域では開発を行っていない、というが、東シナ海のガス田は日本にとっては問題の存在する領域に該当する。

(d) 信頼醸成の構築について

信頼醸成の構築には、具体的な成果を出すことが必要である。政治家同士が甘い言葉を交わすだけでなく、具体的な措置が実施されないと、日中のマスコミも世論も変わらない。

(e) 日中間の問題について

日本を含む近隣諸国が中国の動きに対して不安と懸念を表明するのは、人権擁護、言論の自由、報道の自由といった普遍的な価値観を、中国と共有できていないことにある。ルールの共有という問題もある。例えば、日中間で海上事故防止協定を締結しようとするれば、国際法のルールないし認識を共有し、海洋の自由・航海の自由を前提としなければ、協定の成果は期待できない。

日中関係の問題点は心理面にもある。つまり、中国の経済が発展し、GDP第2位になったことが、日中両国の国民に心理的な影響を与えている。一つには、中国では自信が強まり、日本では失望感が広まるという状況ができており、中国側はこの自信を膨張させる心理を改善すべきである。もう一つには中国の経済発展のスピードの速さに、日本を始めとする近隣諸国がどのように中国と付き合うべきか、という心理的な調整が必要となっている。日韓の矛盾は日中より多いが、日韓では両国間の問題に理性的対処している。中日もその戦略的互惠関係を発展させるためには、理性的な部分を発展させる必要がある。

(f) 中国の外交戦略について

中国は平和的発展を望んでいるが、パワー・ポリティクスによって生み出される現実の問題を無視することはできない。例えば米国は誰もがブッシュ政権を批判したにもかかわらず、イラクとの戦争に踏み切ったが、これこそがまさにパワー・ポリティクスによるものである。中国も他の国々も、古い伝統的なパワー・ポリティクスの原理に従うべきではなく、パワー・ポリティクスによらない新しいアプローチを見つけるべきだが、同時にパワー・ポリティクスの問題にも対処していかなければならない。そのためには、中国と他の国々との積極的な相互作用が必要である。

3. セッションⅡ 「日本側の見解」

— 基調報告：日中は相互対立・相互利用ではなく相互補完の関係を構築すべき —

天児 慧（早稲田大学教授） 日中関係において、重要な問題は相互不信が強まっていることであり、このことは深刻に受け止めなければならない。2010年9月の尖閣諸島沖での中国漁船衝突事件は、一般に「日本外交の失敗」と受け止められたが、私はむしろ「中国外交の失敗」ではなかったかと思っている。というのは、今後中国が世界で大きな影響力を持つ国となっていくためには、中国は「真のパートナー」を持つ必要があり、「戦略的互惠関係」という形で良好な関係に変わりつつあった日本こそは、そのような相手として対外戦略上で位置づけることも考えられた。しかし、同事件での日中政府の対応から、日中間には回復しがたい不信感が生まれ、その可能性は極めて低くなった。そういった意味で「中国外交は失敗」であったと位置付けている。東日本大震災においても、中国からの支援に対し、日本は警戒するような状況となっている。なぜこのような問題が起きたのか、どうしたら信頼構築に向かうことができるのか、真摯に考えなければならない。

日中関係は、（a）歴史的・地政学的観点、（b）超大国としての観点、（c）日中の総合力の逆転という観点、の3つの観点から捉えるべきである。「中華帝国」という存在は、歴史的と言うよりも、現在の・未来的な問題として考える必要がある。中国が自らの大国化を象徴する言葉として用いるのは「中華民族の復興」であり、これは北京オリンピックや上海万博などでも用いられた。国際社会が中国に期待することは、過去の栄光がどれだけ大きいのかを認識させることではなく、未来において国際秩序形成に中国がどのような貢献をしていくかを示すことである。よく中国は「過去の中華帝国となることを考えていない」というが、中国が過去の栄光や伝統の素晴らしさを力説することで、周辺国は、中国は上下関係を意識したある種権威主義的な国際秩序を目指しているのではないかと受け止めてしまう。

日中の相互不信をどう取り除くかという点において、尖閣諸島の問題に関しては、個人的な提案だが「共同主権論」を提起したい。すなわち、「一個島、各個表示」（一つの島を各自が表現する）という考えの下、中国は「釣魚島」、日本は「尖閣諸島」として、それぞれが表現することを認める。その上で、管理・管轄は日本が行い、漁業や資源をめぐる問題は共同メカニズムを構築して処理するという提案である。日本は領土問題を軍力で解決する意志も能力のないのだから、知恵でその解決を進めて行かなければならないのである。日中は、相互対立・相互利用関係ではなく、相互補完関係をどのように構築するか、という問題に真剣に向き合うべきである。すなわち、一方の「欠点」を相手の「長所」で助け合う関係を構築すべきである。例えば中国の環境や感染症の多発といった問題を日本の経験や知恵で支援し、また大国となった中国に、今後は日本が助けて貰う面も増えていくだろう。最後に、共同の利益をどう創出するかを真剣に考える必要がある。例えば、自然災害や非伝統的安全保障をめぐる問題として、「国際医療船団」の共同建設という動きがあるが、これは日中、東南アジアを含めた共通の利益を創出する第一歩である。

— コメントA：国際社会における中日の存在感は今後ますます高まるだろう —

袁 鵬（中国現代国際関係研究院院長補佐兼アメリカ研究所所長） 国際的な視点から見ると、米国と欧州では金融危機が起こり、中東では民主化により政治・社会情勢が不安定化しており、パワーは西から東に動いているという議論が聞かれる。このような状況の中、国際社会における中日の存在感も、今後次第に高まっていくのではないか。次に、国内的な視点から見ると、中国はそのアイデンティティと成長戦略において近年急激な変化を遂げている。中国は、その経済力と国際的影響力によりアイデンティティを確立するとともに、中国の周辺地域における平和的発展を目指している。また、中国は、2050年までに一人あたりGDPにおいて、中等先進国並みの水準に到達する、2020年までに国民生活は全面的にやや豊かになる、2015年までに経済構造転換を果たす、という目標を掲げている。一方で、平和的発展と軍隊の近代化、経済成長と限りある資源の分配、というジレンマへの対応も課題となっている。

— コメントB：まずは海上での事故防止連絡措置の構築を進めるべき —

谷野 作太郎（元駐中国大使） 基調報告者（天兒慧教授）から尖閣諸島をめぐって「共同主権」という具体的な提案がなされた。「尖閣」の問題が事あるごとに両国関係の足を引っ張るため、この問題を何とかしたいという天兒先生の気持ちは大いに共有するが、他方先生の提案は日本政府の立場を180度転換させるものであり、日本の国民感情の面からも受け入れることは難しいだろう。さらにいえば、この提案は中国政府（とくに軍）および中国国民からも今では受け入れられることはないだろう。日本では政治が混迷の度を深め、他方中国もあと一年で政権が交代するという時期にある現在、例えば東シナ海の共同開発のような大きな案件は進まないだろう。その間、せめて日中の海上での事故防止連絡措置の構築などは、日中の指導者、特に中国側の指導者の政治的リーダーシップで進めてもらいたいものだ。日本の国民感情を和らげるためにも、中国の指導者が広島と長崎を訪問し、原爆の悲惨さを共有することや、安保理の日本の常任理事国入りに賛意を示し、世界の平和と発展の為に、同じアジアの国として共に汗をかこうという方向に姿勢を転換できないものだろうか。最後に、今日も中国側の発言の中に度々あった「周辺国家」という言葉だが、周りの国々を見下しているような印象を与えるので、使わないほうがよい。「近隣諸国」という言葉があるではないか。

— コメントC：日本は先進国としての自負を持ち、中国への先入観をなくすべき —

孫 建紅（中国現代国際関係研究院日本研究所副研究員） 中日関係の好転のために日本が改善すべき点は3つある。1つ目は、日本側では中日国力の逆転による自信の喪失があると言うが、日本は先進国として技術力や国民の素質などの長所がたくさんあり、さまざまな面で中国より優れている。このような考え方を日本社会はもちろん、中国社会でも浸透させる必要がある。2つ目は、日本は中国を脅威だと捉える先入観を持っており、20

11年の防衛白書や野田首相の発言からもうかがい知ることができる。しかし、そのような先入観は、中国に関わろうとする努力を減じる懸念がある。3つ目は、中日間のさまざまな問題は、多角的に捉えることが出来るため、何か問題が発生した場合は、中国側の主張にも耳を傾けてから、それが正しいかどうかを最終的に判断することを望む。

— コメントD：日中関係を安定化させるメカニズムをどう構築するかが重要 —

園田 茂人（東京大学教授） 「日本と中国はその価値観が異なる」という見方は完全な間違いで、実は色々な点で「日中は価値観を共有している」。しかし、国家関係の見方という1点においては、日中の価値観は大きく異なる。冷戦が終結し、現在は体制による対立がないにもかかわらず、日中双方の相手国に関するイメージは冷戦のイメージに引きずられており、国家利益も冷戦時代のフレームを用いて解釈されるため、「価値観を共有していない」という極端な結論に陥ってしまう。崔院長の指摘された「複雑性」の問題は、日中関係を考える上で重要なキーワードである。「複雑性」がある問題を単純化して考えるため、双方の関係が安定化しないのであり、したがって関係を安定化させるメカニズムをどう構築するかが重要である。1999年と2006年に中国の日系企業で働く現地従業員を対象とした調査では、経営がうまくいっている企業では、企業側と従業員の間の信頼度が高く、うまくいっていない企業では、お互いのイメージが悪い。このことは国家同士の関係にも言えることであり、国家間でも共同利益をうまく創出できる仕組みができるかどうかを議論していく必要がある。

— 自由討議：出席者全員 —

(a) 日中の摩擦の原因について

日本側から見ると、日中の摩擦の原因は、経済力の増加ではなく、軍事力の増加にあると思う。また、中国側出席者から、日中の問題は心理面にあるのではないかという指摘があったが、中国が軍事力を用いて何を実際に行っているか、という行動の問題ではないか。中国はパワー・ポリティクスという面にも対応しなくてはならず、平和的な共存政策には限度がある、と説明されたが、この論理が中国の行動の動機となっている。また、中国への信頼を回復させる方法として、人民元の国際化や、中国でのエネルギー価格の国内据え置き、といった機微な問題について、研究者が自由に研究し、国際会議などで議論を交わし、成果を公表して国民を説得するという形をとるとよいのではないか。

(b) 中国への懸念について

資源の獲得、軍事力の増強、国益の増進といった現在の中国の行動を見ていると、日本が戦前にたどった道を進み、アジアの盟主となり、米国にも覇権で挑戦するのではないかという懸念がある。

(c) 「共同主権」という考え方について

尖閣諸島の「共同主権」という考え方に賛成してしまうと、韓国からは対馬での共同統治を提案され、中国でも他の島についても波及しかねず、危険な考え方ではないか。

(d) サイバースペースについて

サイバースペースを、日本では国際公共財の一つとして考えている。米国ではサイバーアタックに対して軍事報復をしてもよいということになっているが、日本もサイバーアタックに対するしかるべき対応措置を講じるべきである。

(e) 海洋の安全保障協力について

尖閣諸島沖の中国漁船衝突事件後、日本では海上警察権の見直しが図られ、中国では「5竜」(海警、海事局、漁政局、税関総局、国家海洋局)と呼ばれる5つの海上執法機関の活動が始まった。中国には日本の海上保安庁に相当する組織がないが、本年5月に中国の税関総局が日本の海上保安庁と交流したいと提案するなど、中国側の対応も変わってきた。

4. 閉幕挨拶

崔 立如 (中国現代国際関係研究院院長) 中日は難しい時期にあるが、進むべき方向は対立ではなく協力である。中国指導者と国民の多くは、中国の平和的發展にはパワー・ポリティクスとは異なるアプローチを試みる必要があることを認識しているが、同時にパワー・ポリティクスの側面を持った諸問題についても対処していかなければならない。中日関係が特に難しいのは、非常にセンシティブな問題を抱えているからである。問題を難しくしているのは、中日両国民の多くが「お互いをよく知っている」と思っているが、「実際にはそうではない」ということがあるからである。したがって、中日間の問題の解決には、お互いの違いに対する深い相互理解が必要である。中国は多くの問題を抱えており、インターネットを見れば、中国政府に対する多くの不満や憤りが見られ、「中国の崩壊はそう遠くない」と感じる人もいるだろうが、実際に上海や北京に行けば、人々は幸せそうで、活気に満ちている。このように、中国の状況は、実に複雑である。

また、天児先生による、現在の難しい局面をポジティブに捉えた報告に感謝する。もし中日両国がともに悲観的で、互いを敵と見なしていれば、双方とも互いの未来を失うことになる。研究者はもっと対話を重ね、プラスの貢献をしていかなければならない。もちろん、中日双方の研究者からは様々な異なる議論や批判が出てくるだろうが、そういった議論をしないと、プラスの方向には進んでいかない。今回の対話では、自分が議論に賛同するかしないかにかかわらず、出席者から出されたすべての見解に感謝する。

(文責、在事務局)

IV 「日中対話」 卷末資料

1. 基調報告レジュメ

セッション I 中国側の見解

胡 継平

中国現代国際関係研究院日本研究所所長

岐路に立つ中日関係

2006年から2008年までの調整と回復を経て、中日関係は全体的に良好であるが、多くの複雑な挑戦と困難に直面している。経済関係は順調に進んでいるが、両国関係へのサポートが限られ、同時に、安保上の相互不信は両国関係に高い不安定性・不確実性をもたらしている。日本は経済面では中国市場に頼るが、安保面では中国から離れていき、乃至敵対し、アメリカへの依存を深めるといふ「ねじれ」現象が生じており、中日関係の発展には非常に危険である。安保上の信頼問題は中日関係の未来を決める最大要素だといえる。

安保の面では、中国に対する日本の猜疑は二つある。一つは中国国力増強、GDPが日本を抜いたことへの日本の不安。もう一つは中国の軍事力の成長、特に海軍の活動範囲拡大への不安。

一方、日本の安保措置も中国の警戒心を喚起している。

中日の安保上の相互信頼を増進するルール：

1. 軍事面での交流
2. 戦略的対話を通して、相手の戦略的目標と意図を把握する
3. 安保面で相手にプレッシャーをかけない
4. 海上摩擦と衝突を効果的にコントロールする。第一歩として、係争を明確化することが重要。例えば、係争問題、係争範囲、係争区域での双方の行動規範などを明確にする。

天児 慧
早稲田大学教授

新たな信頼構築を模索する日中関係

1. 協力と不信のサイクルの10年
 - (1) 靖国問題、歴史教科書問題と日中戦略的互惠関係の構築
 - (2) 経済的相互依存関係と「環境」「食品質」問題の増大
 - (3) 「核実験」「中国脅威論」と「領土問題」の噴出
2. 現在そして未来における中国プレゼンスと日中関係
 - (1) 歴史的・地政学的な中国プレゼンス：清帝国、共産中国(冷戦)
 - (2) 「超大国」(中華民族の偉大な復興)を目指す中国
 - (3) 日中の総合国力の逆転と日中関係の新たな重要性
3. 日本と中国の戦略的パートナーへの道
 - (1) 「重要なパートナー」、少なくとも「日米関係に次ぐパートナー」の真の形成の必要性
 - (2) 日中相互不信をどのように取り除くか
 - ①「尖閣問題」=日中で知恵を出し合う時：天児私案
：主権に関しては「共同主権」(1つの島、各自が表現)、管轄・管理に関しては日本が行う、漁業・資源に絡む利益問題は共同メカニズムをつくり、平等・公平原則、平和的方法で処理という合意文書、協定書を作成。
 - ②日本が強化を図る日米関係、日ASEAN関係、日印関係、あるいは「防衛白書」に見られる対中警戒論などは別に「反中国戦線」の構築を意味するものではなく、総合国力の逆転という現実の中で日本イニシアティブを確保するためのバランスの行為と見るべき⇒反中戦略の展開ではない
 - ③「総合的日中対話」を政官財民のレベルで実質的に強化・制度化する
 - (3) 一方の「欠点」を相手側の「長所」で助け合う関係の構築を
：中国の環境、感染症の多発に対する日本の支援、高速列車の推進における人材育成
和諧社会への支援
日本にとっての巨大な中国市場
日本の宇宙開発に対する中国支援
 - (4) 共同利益の創出
 - ①海底資源、漁業資源の共同開発
 - ②自然災害など非伝統的安全保障をめぐる「国際医療船団」の共同建設
4. 日中関係とアジア太平洋の平和的發展
 - (1) 経済企業連携、安全保障連携
 - (2) 「アジア共同体」構想の具体的推進
＝非伝統的安全保障からのアプローチ

2. 「グローバル・フォーラム」について

(1) 概要

【目的】

21世紀を迎えて世界の相互依存関係はいよいよ深まり、グローバル化やリージョナリズムが大きくなるとなっている。そのような世界的趨勢のなかで、世界、とくにアジア太平洋の隣接諸国と官民両レベルで十分な意思疎通を図ってゆくことは、日本の生き残りのための不可欠の条件の一つである。グローバル・フォーラム(The Global Forum of Japan)は、このような認識に基づいて、民間レベルの自由な立場で日本の経済人、国会議員、有識者が各国のカウンターパートとの間で、政治・安全保障から経済・貿易・金融や社会・文化にいたる相互の共通の関心事について、現状認識を確認しあい、かつそのような相互理解の深化を踏まえて、さらにあるべき新しい秩序の形成を議論することを目的としている。

【歴史】

1982年のベルサイユ・サミットは「西側同盟に亀裂」といわれ、硬直化、儀式化したサミットを再活性化するために、民間の叡智を首脳たちに直接インプットする必要が指摘された。日米欧加の四極を代表した大来佐武郎元外相、ブロック米通商代表、ダビニョンEC副委員長、ラムレイ加貿易相の4人が発起人となって1982年9月にワシントンで四極フォーラム (The Quadrangular Forum) が結成されたのは、このような状況を反映したものであった。その後、冷戦の終焉を踏まえて、四極フォーラムは発展的に解散し、代わって1991年10月ワシントンにおいて日米を運営の共同主体とするグローバル・フォーラムが新しく設立された。グローバル・フォーラムは、四極フォーラムの遺産を継承しつつ、日米欧加以外にも広くアジア・太平洋、ラテン・アメリカ、中東欧、ロシアなどの諸国をも対話のなかに取りこみながら、冷戦後の世界の直面する諸問題について国際社会の合意形成に寄与しようとした。この間において、グローバル・フォーラム運営の中心はしだいにグローバル・フォーラム米国会議(事務局は戦略国際問題研究センター内)からグローバル・フォーラム日本会議(事務局は日本国際フォーラム内)に移行しつつあったが、1996年に入り、グローバル・フォーラム米国会議がその活動を停止したため、同年2月7日に開催されたグローバル・フォーラム日本会議世話人は、今後独立して日本を中心に全世界と放射線状に対話を組織、展開してゆくことの方針を打ち出し、新しく規約を定めて、今後は「いかなる組織からも独立した」組織として、「自治および自活の原則」により運営してゆくことを決定し、名称も「グローバル・フォーラム日本会議」を改めて「グローバル・フォーラム」としたものである。

【組織】

グローバル・フォーラムは、民間、非営利、非党派、独立の立場に立つ政策志向の知的国際交流のための会員制の任意団体である。事務局は財団法人日本国際フォーラム内に置くが、日本国際フォーラムを含め「いかなる組織からも独立した」存在である。四極フォーラム日本会議は、1982年に故大来佐武郎、故武山泰雄、豊田英二、故服部一郎の呼びかけによって設立されたが、その後グローバル・フォーラムと改名し、現在の組織は大河原良雄代表世話人、伊藤憲一執行世話人のほか、豊田章一郎、茂木友三郎の2経済人世話人および10名の経済人メンバー、浅尾慶一郎、小池百合子、末松義規、谷垣禎一、鳩山由紀夫の5国会議員世話人および25名の国会議員メンバー、そして島田晴雄、平林博、渡辺繭の3有識者世話人および84名の有識者メンバーから成る。ほかに一般支援者から成るグローバル・フォーラム友の会がある。財政的にはトヨタ自動車、キッコーマンの2社から各社年5口ずつ、およびその他経済人メンバーの所属する9社から各社年1口ないし2口ずつの計20口の賛助会費を得るほか、国際交流基金、日・ASEAN 学術交流基金、日・ASEAN 統合基金、社団法人東京倶楽部、日韓文化交流基金等より助成を受けて、その活動を行なっている。

【事業】

グローバル・フォーラムは、1982年の創立以来四半世紀以上にわたり、米国、中国、韓国、ASEAN 諸国、インド、豪州、欧州諸国、黒海地域諸国等の世界の国々、地域との間で、相互理解の深化と秩序形成への寄与を目的として相手国のしかるべき国際交流団体との共催形式で「対話」(Dialogue)と称する政策志向の知的交流を毎年3-4回実施している。日本側からできるだけ多数の参加者を確保するために、原則として開催地は東京としている。最近の対話テーマおよび相手国共催団体は下記のとおりである。

開催年月	テーマ	共催団体
2011年10月	日中対話「岐路に立つ日中関係」	中国現代国際関係研究院 (中国)
7月	緊急対話「東日本大震災と防災協力のあり方」	政策研究大学院大学、日本国際フォーラム 東アジア共同体評議会
2月	日・東アジア対話「変動する東アジアと地域協力をめぐる新視点」	ベトナム国立大学国際関係学部 (ベトナム)
2月	日米対話「スマート・パワー時代における日米関係」	米戦略国際問題研究所 (米国)
2010年9月	日印対話「東アジアのアーキテクチャーと日印関係」	インド商工会議所連盟 (インド)
5月	日米対話「非伝統的安全保障における日米協力の推進:海賊対策をめぐって」	全米アジア研究所 (米国)
2月	日中対話「21世紀における日中環境協力の推進:循環型社会の構築にむけて」	北京師範大学環境学院 (中国)
1月	日・黒海地域対話「変化する黒海地域の展望と日本の役割」	黒海経済協力機構、駐日トルコ大使館、駐日ブルガリア大使館、静岡県立大学
2009年9月	日・ASEAN対話「金融・経済危機における日・ASEAN協力」	ASEAN 戦略国際問題研究所連合 (ASEAN)
6月	日中対話「変化する世界と日中関係の展望」	現代国際関係研究院日本研究所 (中国)
4月	日米対話「オバマ新政権下での日米関係」	全米外交政策委員会 (米国)
2008年9月	日・ASEAN対話「『第二共同声明』後の日・ASEANパートナーシップの展望」	ASEAN 戦略国際問題研究所連合 (ASEAN)
7月	日中対話「新段階に入った日中関係」	中国現代国際関係研究院 (中国)
6月	日本・東アジア対話「東アジアにおける環境・エネルギー協力の展望」	シンガポール国立大学東アジア研究所 (シンガポール)
1月	日米対話「東アジア共同体と米国」	米パシフィック・フォーラム CSIS (米国)
2007年11月	日・黒海地域対話「激動する世界における日本と黒海地域」	黒海経済協力機構、駐日トルコ大使館、静岡県立大学
7月	日・ASEAN 対話「新時代における日本とASEAN の挑戦」	ASEAN 戦略国際問題研究所連合 (ASEAN)
6月	日米対話「21世紀における日米同盟」	全米外交政策委員会 (米国)、日本国際フォーラム
1月	日中対話「日中関係とエネルギー・環境問題」	国家発展改革委員会能源研究所 (中国) 中国現代国際関係研究院 (中国) 日本国際フォーラム

(2) グローバル・フォーラム世話人・メンバー等名簿

世話人名簿 (第8期: 2010年2月1日~2012年1月31日)

【代表世話人】

大河原 良 雄 世界平和研究所理事

【執行世話人】

伊藤 憲 一 日本国際フォーラム理事長

【経済人世話人】

豊田 章一郎 トヨタ自動車名誉会長
茂木 友三郎 キックコマン代表取締役会長CEO

【国会議員世話人】

浅尾 慶一郎 衆議院議員 (みんなの党)
池田 百合子 衆議院議員 (自由民主党)
小松 義規 衆議院議員 (民主党)
谷垣 禎一 衆議院議員 (自由民主党)
鳩山 由紀夫 衆議院議員 (民主党)

【有識者世話人】

島田 晴 雄 千葉商科大学学長
平林 博 日本国際フォーラム副理事長
渡辺 蘭 日本国際フォーラム常務理事

メンバー名簿

【経済人メンバー】 (10名)

石川 洋 鹿島建設取締役
今井 敬 新日本製鐵名誉会長
田中 達郎 三菱UFJフィナンシャルグループ副社長
豊田 章一郎 トヨタ自動車名誉会長
半田 晴久 世界開発協力機構総裁兼ミス取締役社長
宮崎 俊彦 日本視聴覚社代表取締役
茂木 友三郎 キックコマン代表取締役会長CEO
山本 敏和 ビル代行代表取締役社長
(未定) 富士ゼロックス代表取締役社長
(未定) 日本電信電話

【国会議員メンバー】 (25名)

浅尾 慶一郎 衆議院議員 (みんなの党)
大串 博志 // (民主党)
緒方 林太郎 // (民主党)
柿沢 未途 // (みんなの党)
木内 孝胤 // (民主党)
北神 圭朗 // (民主党)
小池 百合子 // (自由民主党)
阪口 直人 // (民主党)
塩崎 恭久 // (自由民主党)
末松 義規 // (民主党)
道谷 垣禎一 // (自由民主党)
中川 正春 // (民主党)
長島 昭久 // (民主党)
西村 美恵子 // (民主党)
西村 智奈美 // (民主党)
鳩山 由紀夫 // (民主党)
細田 博之 // (自由民主党)
山口 壯 // (民主党)
猪口 邦子 参議院議員 (自由民主党)
世耕 弘成 // (自由民主党)
林 芳正 // (自由民主党)
藤田 幸久 // (民主党)
牧山 ひろえ // (民主党)
松田 公太 // (みんなの党)

【有識者メンバー】 (84名)

愛知 和男 日本戦略研究フォーラム理事長
青木 保 青山学院大学大学院特任教授
明石 康 国際文化会館理事長
阿曾 昭 ノーブアジア大学教授
天児 慧 早稲田大学教授
池尾 愛子 早稲田大学教授
伊豆見 元 静岡県立大学教授
市川 伊三夫 世界経済調査会監査役
伊藤 英成 元衆議院議員
伊藤 憲一 日本国際フォーラム理事長
伊藤 剛 明治大学教授
伊猪 奈久 日本経済新聞社論説副委員長
岩口 哲孝 新潟県立大学学長
岩間 陽人 バージニア大学教授
内海 善雄 政策研究大学院大学教授
早稲田大学客員教授

浦田 秀次郎 早稲田大学教授
大河原 良雄 世界平和研究所理事
大沼 保昭 明治大学特任教授
大宅 映子 評論家
岡崎 健二 政策研究大学院大学教授
小笠原 高雪 山梨学院大学教授
小此木 政夫 慶應義塾大学名誉教授
神谷 万丈 防衛大学校教授
河合 正男 白鷗大学客員教授
木村 正弘 アジア開発銀行研究所所長
木下 崇博 外務省参与
行天 豊雄 全国中小企業情報化促進センター参与
久保 文雄 国際通貨研究所理事長
国分 良成 東京大学教授
木暮 正 慶應義塾大学教授
藤原 英資 元東洋大学教授
坂本 直弘 読売日本交響楽団理事長
佐島 水子 青山学院大学教授
清島 田雄 日本戦略研究フォーラム副理事長
白石 隆 専修大学教授
鈴木 馨 日本国際連合協会前理事
須藤 芳秀 千葉商科大学学長
添谷 根泰 政策研究大学院大学学長
曾根 英哉 前衆議院議員
給島 肇久 国際開発センターエネルギー環境室長
高橋 一 慶應義塾大学教授
高田 明生 慶應義塾大学大学院教授
久内 忠生 国際教養大学理事・教授
竹内 行衛 前学習院大学特別客員教授
武見 敬三 元国際基督教大学教授
田島 高明 杏林大学名誉教授
田中 俊郎 最高裁判所判事
谷野 作太郎 日本国際交流センターシニア・フェロー
田原 総一朗 元駐カナダ大使
中野 和津次 東京大学教授
中兼 伸之 慶應義塾大学教授
西川 茂樹 元駐中国大使
袴谷 和年 評論家
畑部 健司 産経新聞社特別記者
服羽 久美子 青山学院大学教授
羽名 幹 作新学院院長代理
春林 和歌子 時事通信社外信部長
平野 博 青山学院大学大学院教授
広中 良博 日本国際フォーラム副理事長
廣嶋 輝彦 前参議院議員
福野 輝彦 成蹊大学名誉教授
宮崎 信正 防衛大学校教授
三好 好生 元東京三菱銀行役員
六村 晃敏 大和総研名誉顧問
森本 昌之 外交評論家
山内 逸平 ミヨシ・ネットワークス代表取締役会長兼CEO
山澤 下博 静岡県立大学大学院教授
湯下 富勝 同志社大学教授
吉富 紀行 元駐カザフスタン大使
脇坂 蘭 朝日新聞社論説委員
渡辺 蘭 日本国際フォーラム常務理事

(アイウエオ順)

【友の会会員】 (19名)

【事務局長代行】
菊池 誉名

2011年11月30日現在

3. 「中国現代国際関係研究院」について

中国現代国際関係研究院（China Institutes of Contemporary International Relations: CICIR）は、国際関係学を専門とする研究機関である。国務院が、国際関係学に関する新たな研究機関を設立するという決定により、1980年、中国現代国際関係研究院の前身である中国現代国際関係研究所（China Institute of Contemporary International Relations）が設立された。2003年に組織の増設および格上げがなされ、中国現代国際関係研究院へと改名した。

中国現代国際関係研究院は、8つの研究機関、2つの研究室、11の研究センター、および会長事務局などの管理課により構成されている。現在、職員は研究員、管理員、事業員などを含め380人であり、うち研究教授および準研究教授は150人である。

[指導メンバー]

院長：崔立如

常務副院長：李志亜

副院長：李惠英、楊明杰、雷虹、王在邦、李紹先

院長補佐：傅梦孜、馮仲平、袁鵬

[研究領域]

当研究院の研究領域は、世界戦略、政治、経済、安全保障研究、及び各国・地域研究、中国と他国との外交関係に及ぶ。研究成果については、政府の関連部署に報告書として提出するか、学術刊行物を通じて公開している。なお、当研究院では政府による委託研究や、国内外の研究機関との共同研究も実施している。

[国際交流]

当研究院は、世界各国の研究機関と学術交流を実施している。毎年1回国際シンポジウムを開催し、1,000人以上の海外の専門家や研究者をゲストに招いている。また、当研究院の研究者の多くを在外研究や講師として送り出し、二国間または多国間でのシンポジウムを開催している。

[連絡先]

住所：北京市海淀区万寿寺甲2号

電話番号：(+8610)6841-8640

FAX番号：(+8610)6841-8641

Eメール：contact@cicir.ac.cn

URL：<http://www.cicir.ac.cn/>



The Global Forum of Japan (GFJ)

グローバル・フォーラム

2-17-12-1301 Akasaka, Minato-ku, Tokyo 107-0052

〒107-0052 東京都港区赤坂 2-17-12 チュリス赤坂 1301

[Tel] +81-3-3584-2193 [Fax] +81-3-3505-4406

[E-mail] gfj@gfj.jp [URL] <http://www.gfj.jp/>